新外交イニシアティブ（ND）の活動

２０２１年１１月２９日
安保法制違憲訴訟の会、東京弁護団、賛同者運動事務局
弁護士　島村　海利
※内容は個人の意見です。

1

はじめに（自己紹介）

全国賛同者運動はこちらから！！！

- 弁護士法人響、第二東京弁護士会所属（２０１５年１２月登録・６年目）
- 安保法制違憲訴訟の会・東京弁護団・全国ネットワーク賛同者運動事務局
- ND研究員（アジア太平洋プロジェクト）
- 高知県出身→香川大学→九州大学→神戸修習→現在
- ２０１７年グアム、２０１８年フィリピン訪問
- 現在は韓国の安全保障政策について研究中

近著

2

PV　https://youtu.be/R5ok6fe-SEU

全国賛同者運動はこちらから！！！

3

「アメリカ」の声と日本世論

全国賛同者運動はこちらから！！！

「アメリカ」の声（日本政府の主張でもある）	日本世論
■憲法9条　日米同盟の障害、改正を	■憲法9条改正（読売新聞　2016年3月17日） これまで通り解釈や運用で対応する　３８％ 9条を厳密に守り、解釈や運用では対応しない　２３％ 解釈や運用で対応するのは限界なので9条を改正　３５％
■集団的自衛権/ 安保法制を認めよ	■安保法制（日経2015年4月） 評価しない　５４％　評価する　３１％
■沖縄米軍基地　辺野古に基地建設を	■辺野古埋め立て（読売NNN 2019年2月） 賛成３６％　反対４７％
■原発　早く原発再稼働を	■原発再稼働（日経2016年2月） 進めるべきでない　５８％　進めるべき　３０％

4

「アメリカ」の声は１つか？

全国賛同者運動はこちらから！！！

・鳩山首相当時「辺野古に基地は作らせない」
・アメリカ人の反応はいろいろ
「もし辺野古でないなら、どこがいいのか考える必要がある」
「これだけ沖縄が反対しているのなら、他の場所を探したほうがいいのでは？」
・元米国務副長官リチャード・アーミテージ氏も辺野古案以外の「プランBの検討が必要だ」
・米国では既に原発は斜陽産業

5

知日派の存在

全国賛同者運動はこちらから！！！

「アメリカから」の圧力と理解していいのか？
アメリカって誰？
↓
日本政治に関心がある人はごくわずか
覇権国アメリカの首都ワシントンに情報と権力が集中
世界中の問題についてアジェンダ設定

知日派の存在

声を届けるのは大使館・大企業・大メディア・頻繁に訪米する政治家

6

シンクタンクへの資金提供

全国賛同者運動はこちらから！！！

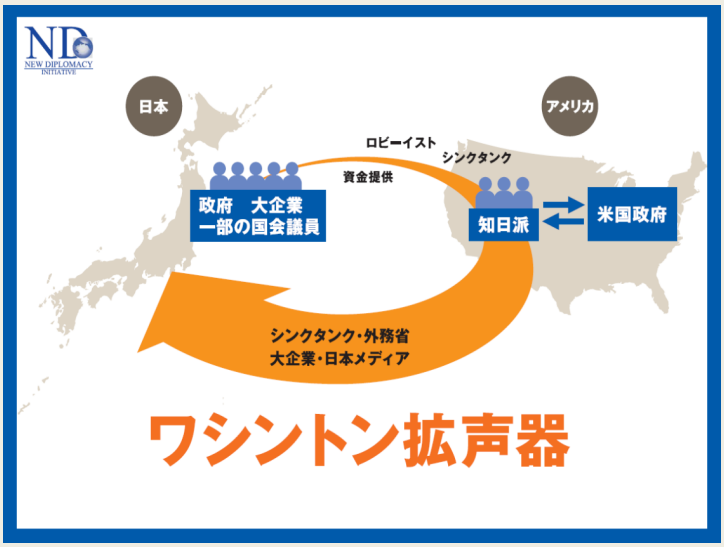
知日派→政権交代でシンクタンクなどへ
シンクタンクの影響力大

シンクタンクへの資金提供
・CSIS（アーミテージ・ナイ報告書）　毎年50万ドル以上
・ハドソン研究所（マクマスター元大統領補佐官を日本部長に）　5億円（2018年）？
・知日派のいる大学へ各5億円寄付（平成26 or 27年度）
　コロンビア・ジョージタウン・MIT
・世界で一番多くのロビーイストをアメリカで雇う日本
　日本政府　少なくとも29億円超（2016年）

7

アメリカの声の作られ方

全国賛同者運動はこちらから！！！



8

提言：今こそ辺野古に代わる選択を

https://www.nd-initiative.org/research/6009/

1. 現行の米軍再編計画を見直し、第31海兵遠征隊(31MEU)の拠点を沖縄以外に移転する。
2. 日米JOINT MEU for HA/DRを常設する。
3. 日米JOINT MEU for HA/DRの運用などを支援するため、日本が高速輸送船を提供する。米軍駐留経費の施設整備費を移転先で現行のまま日本政府が負担する。
4. HA/DRへの対応、その共同訓練などアジア各国の連絡調整センターを沖縄に置き、アジア安全保障の中心地とする。

9

政策提言：抑止一辺倒を越えて
時代の転換点における日本の安全保障戦略

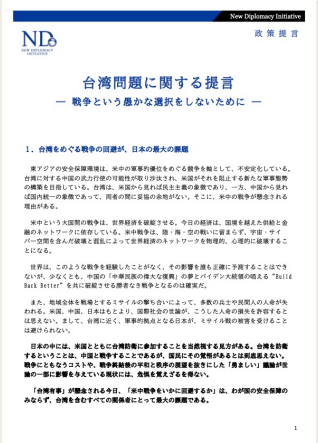
https://www.nd-initiative.org/research/9413/

■世界は、構造変化の時代にあり、相互不信が「安全保障のジレンマ」を顕在化するリスクを高めている。民族・ 人種・宗教・社会的階層の分断が進み、国内的・国際的不安定化と対立を助長する一方、自然災害・感染症の 蔓延のなかで、人々の不安が拡大している。
■変化と不安の時代にあって、国民が安心して生活できる国と社会のあり方を守ることが本来の安全保障で ある。それは、軍事のみで成り立つものではなく、また、科学に基づく国民への説明が強く求められている。 安全保障に必要なものは、広角的視野と説明責任である。
■戦後日本は、「東西冷戦下における安定的抑止」と「多国間協力による連携」という国家像のもとで発展した。 いま再び日本が、世界の架け橋として、対立から協調に導く役割を果たす必要がある。
■軍事面では、米中対立が戦争に至らないようにすることが喫緊の課題である。抑止力を高める一方で、抑止を 安定化させるための「安心供与」と、信頼醸成・多国間協力を通じた対立の管理を「車の両輪」として機能させ なければならない。
■これらの観点から私たちは、政治における議論が、戦術的抑止のレベルにとどまっている現状を危惧する。

10

台湾問題に関する提言
ー戦争という愚かな選択をしないためにー

https://www.nd-initiative.org/research/10021/


New Diplomacy Initiative

ND

政策提言

台湾問題に関する提言
ー 戦争という愚かな選択をしないために ー

1．台湾をめぐる戦争の回避が、日本の最大の課題

東アジアの安全保障環境は、米中の軍事的優位をめぐる競争を軸として、不安定化している。台湾に対する中国の武力行使の可能性が取り沙汰され、米国がそれを阻止する新たな軍事態勢の構築を目指している。台湾は、米国から見れば民主主義の象徴であり、一方、中国から見れば国内統一の象徴であって、両者の間に妥協の余地がない、そこに、米中の戦争が懸念される理由がある。

米中という大国間の戦争は、世界経済を破壊させる。今日の経済は、国境を越えた供給と金融のネットワークに依存している。米中戦争は、陸・海・空の戦いに留まらず、宇宙・サイバー空間を含んだ破壊と混乱によって世界経済のネットワークを物理的、心理的に破壊することになる。

世界は、このような戦争を経験したことがなく、その影響を誰も正確に予測することはできないが、少なくとも、中国の「中華民族の偉大な復興」の夢とバイデン大統領の唱える "Build Back Better" を共に破壊させる酷者なき戦争となるのは確実だ。

また、地域全体を戦場とするミサイルの撃ち合いによって、多数の兵士や民間人の人命が失われる。米国、中国、日本はもとより、国際社会の常識が、こうした人命の損失を許容するとは思えない。まして、台湾に近く、軍事的拠点となる日本が、ミサイル戦の被害を受けることは避けられない。

日本の中には、米国とともに台湾防衛に参加することを当然視する見方がある。台湾を防衛するということは、中国と戦争することであるが、国民にその覚悟があるとは断言出来ない。戦争にともなうコストや、戦争終結後の平和と秩序の展望を欠きにした「勇ましい」議論が世論の一部に影響を与えている現状には、危惧を覚えざるを得ない。

「台湾有事」が懸念される今日、「米中戦争をいかに回避するか」は、わが国の安全保障のみならず、台湾を含むすべての関係者にとって最大の課題である。

1

1.台湾をめぐる戦争の回避が、日本の最大の課題
2.米中戦争の危険を軽視してはならない
3.台湾問題の平和的解決と当面の危機回避のために
4.抑止(deterrence)とともに「安心供与(reassurance)」を
5.米国の抑止戦略と日本
6.「専制主義対民主主義の競争」という思考の罠

11

近著　米中の狭間を生き抜く
ー対米従属に縛られないフィリピンの安全保障とは

https://www.nd-initiative.org/publication/10055/

フィリピンの歴史
米軍はあくまでVISIT
Don't make us choose!
フィリピンと中国
イラク戦争での出来事
日本に足りないこと

賛同者運動へのご協力を！

書籍を読みたい方はご連絡ください！

（著者価格になります。安保法制違憲訴訟のイベントで知ったとご連絡ください。）

https://www.nd-initiative.org/contact/

12